

# 令和5年度6月補正予算概要

## 1 補正予算額

### (1) 一般会計

計上額 (新型コロナウイルス感染症対策の減額分除き)	△ 87億 8,460万円 143億 1,773万円
-------------------------------	-------------------------------

うち 令和5年奥能登地震等対応	97億 2,702万円
うち 物価高騰への追加対策	45億 3,468万円
うち「石川県成長戦略(仮称)」の先取り	5,603万円
うち 新型コロナウイルス感染症対策	△ 231億 233万円

補正後累計	6,083億 939万円
-------	--------------

### (補正内訳)

・ 投資的経費	89億 1,951万円
・ 一般行政経費	△ 177億 411万円

### (充当財源)

・ 国庫支出金	△ 170億 5,051万円
・ 県債	37億 3,300万円
・ その他諸収入等	45億 3,291万円
〔 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 繰越金 〕	44億 4,368万円 8,923万円

### (2) 特別会計(港湾整備特別会計)

計上額	3,500万円
-----	---------

うち 令和5年奥能登地震対応	3,500万円
----------------	---------

## 2 事業内容

令和5年奥能登地震等からの早期の復旧・復興

97億 6,202万円

- 公共施設等の早期復旧
  - － 公共土木施設(道路、河川、港湾、砂防) 6,112,662 千円
  - － 農林水産業施設(農地、林地、漁港施設など) 1,942,911 千円
  - － 医療機関、社会福祉施設(高齢者施設、障害者施設) 32,326 千円
  - － 県立学校(飯田高等学校) 66,316 千円
  - － 県民利用施設等(珠洲鉢ヶ崎ウエルネスセンター、珠洲警察署蛸島駐在所など) 196,057 千円
  
- 被災者に対する応急救助と生活再建の支援
  - － 災害救助法に基づく応急救助 480,000 千円  
 応急仮設住宅の設置(建設型16戸)、住宅の修理、避難所の設置など
  - － 保健師や災害派遣医療チームの派遣 3,000 千円
  - － 被災者の生活再建  
 被災者生活再建支援法に基づく支援(都道府県拠出基金で対応)  
 国制度による生活の安定や住宅の再建・修理など  
 (全壊・半壊解体:最大300万円、大規模半壊:最大250万円、  
 中規模半壊:最大100万円)  
 県独自の被災者生活再建支援制度の創設 20,000 千円  
 半壊の住宅への支援(最大100万円)、国制度が適用されない被災市町の  
 中規模半壊以上の住宅への支援(国制度と同額)
  - － 半壊建物の解体への支援 20,000 千円  
 珠洲市が実施する危険建物の解体への支援
  - － 住宅再建に係る融資への利子補給 2,000 千円
  - － 災害援護資金の貸付 15,000 千円
  - － 災害弔慰金の支給 3,750 千円
  - － 被災地におけるボランティア活動への支援  
 ((公財)石川県県民ボランティアセンターの県民ボランティア基金で対応)
  
- 被災事業者の事業再建への後押し
  - － 事業再建に向けた前向きな取り組みへの支援 600,000 千円  
 施設復旧や生産性向上につながる機器整備等を支援(最大300万円)
  - － 地震災害対策融資制度の創設 融資枠 30 億円  
 無利子(借入当初5年間)、信用保証料の免除
  - － 専門家派遣の充実(被災事業者は派遣回数上限なし、派遣枠500回追加) 15,000 千円

- 復興に向けた観光需要の喚起
  - － 全国旅行支援予算を活用した需要喚起策の実施(5億円)  
 県内全域を対象とした「いしかわ旅行割」キャンペーンの延長(～7月20日)、  
 奥能登2市2町を対象とした「奥能登応援旅行割」キャンペーンの実施  
 (7月21日～)
  - － 台湾から能登への誘客強化 10,000 千円  
 のと里山空港の国際インバウンドチャーター便の運航支援、  
 能登の観光情報の現地での発信
- 奥能登の農林漁業者の応援
  - － 県内外における「奥能登応援フェア」の開催 10,000 千円  
 能登の特産品の販売・PR、奥能登の直売所で使用できるクーポンの進呈
- 今後に備えた防災・減災対策
  - － 奥能登2市2町と共同でのデジタルライフラインの構築  
 高齢者等の情報をデータ化し災害時の支援や日常の見守りに活用できる  
 デジタル基盤の整備に向けた検討
- 6月1日から2日の大雨被害の早期復旧
  - － 公共土木施設(道路) 200,000 千円

<b>電気料金をはじめとする物価高騰への追加対策</b>	<b>45億 3,468万円</b>
------------------------------	--------------------

- 生活者への支援
  - － LPガス利用者の料金負担の軽減 659,000 千円  
 LPガス利用料金に対する1件あたり2,300円の減額
  - － 県立学校の給食費の保護者負担の軽減 3,000 千円  
 食材費上昇分の抑制
  - － 低所得のひとり親世帯への特別給付金の支給 69,800 千円  
 国制度に基づき児童1人あたり5万円給付
- 中小企業・小規模事業者への支援
  - － 工業用LPガス利用者の料金負担の軽減 230,000 千円  
 工業用LPガスの使用量に応じた補助(12円/m<sup>3</sup>)
  - － 特別高圧受電事業者の料金負担の軽減 130,000 千円  
 特別高圧電力の使用量に応じた補助(2円/kWh)
  - － 電気を大量に使用する高圧受電事業者の料金負担の軽減 860,000 千円  
 高圧電力の使用量に応じた補助(最大1.8円/kWh、上限100万円)

- 農林漁業者への支援
  - － 畜産農家の配合飼料の購入に対する支援 628,455 千円  
国支援後の農家負担に対し価格高騰分の1/2を補助
  - － 農業水利施設の維持管理に対する支援 25,750 千円  
国の電気料金高騰対策(価格高騰分の70%助成)に上乗せ補助(15%)
  - － 漁業者の鮮度保持用の氷の購入に対する支援 42,000 千円  
氷価格高騰分の1/2を補助
  
- 医療機関、社会福祉施設等への支援
  - － 省エネ設備の導入支援 360,000 千円  
省エネ設備導入に係る補助(補助率1/2)
  - － 医療機関等への支援金の支給 710,300 千円  
病床数や施設類型に応じた補助  
(病院3万円/病床、無床診療所10万円/施設など)
  - － 高齢者・障害者・児童福祉施設等への支援金の支給 600,700 千円  
定員数や施設類型に応じた補助  
(入所施設1.5万円/定員、通所施設・保育所10万円/施設など)
  - － 公衆浴場への支援金の支給 11,400 千円  
普通公衆浴場への補助(20万円/施設)
  
- 公共交通事業者等への支援
  - － 鉄道事業者の運行本数維持に向けた支援 6,900 千円  
運行本数維持に要する経費の一部を補助
  - － 路線バス・タクシー・運転代行事業者の事業継続に向けた支援 182,000 千円  
保有する車両台数に応じた補助  
(路線バス15万円/台、タクシー5万円/台、運転代行3万円/台)
  
- 私立学校への支援
  - － 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校の負担軽減 15,371 千円  
児童生徒数に応じた補助(1,050円/人)

<b>幸福度日本一の石川県の実現(「石川県成長戦略(仮称)」の先取り)</b>	<b>5,603万円</b>
---	----------------

- 文化観光・食文化の推進
  - － 文化庁との連携による重要伝統的建造物群保存地区を活用した文化観光プロジェクトの検討 1,000 千円
  - － 加賀料理の無形文化財登録を目指した調査の実施 1,000 千円
  
- 文化遺産の保存・活用
  - － 妙成寺五重塔の保存修理への支援 3,031 千円

- 韓国全羅北道との交流促進
  - － 友好交流合意20周年を記念した訪問団派遣(8月) 3,000 千円
  
- 行政のデジタル化の推進
  - － 県庁における効率性・利便性の高いネットワーク環境への移行に向けた調査の実施 30,000 千円
  
- 広報・広聴機能の充実
  - － 時代に合ったデジタル活用とリアルな直接対話を組み合わせた戦略的広報の推進 18,000 千円

生成AIを活用した動画等によるきめ細かな情報発信、  
SNSの情報等を通じた県政へのニーズの把握・分析、  
タウンミーティングの開催

<b>新型コロナウイルス感染症対策予算の減額</b>	<b>△ 231億 233万円</b>
----------------------------	---------------------

- 5類移行に伴う所要額の整理
  - － 宿泊療養施設や無症状者に対する無料検査の終了、医療機関の病床確保支援の縮小など

△ 23,102,337 千円